

特別支援コーディネーターの活動内容に関する研究

伊藤 由美 横尾 俊

キーワード：特別支援教育コーディネーター、コーディネーション活動、小・中学校、学校規模

はじめに

平成15年3月に「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」²⁾が出されて以降、全国で特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）の指名が進められてきている。現在、ほぼ全ての盲・聾・養護学校でコーディネーターの指名が行われ、小・中学校でも平成19年度には全ての学校に校内支援体制を整備することを目標に指名が進められている。

これと共に、全国の特設教育センターや教育委員会等では、コーディネーターの養成研修やフォローアップ研修が企画・開催されており、新たに始められた本事業が充実したものになるよう、指名されたコーディネーターへの支援も合わせて進められている現状にある。このように、特別支援教育推進事業が急速に進められてきた背景には、現在直面している教育課題を特殊教育だけではなく、教育現場全体で対応していこうとする動きがあり、その流れの中で新たに出てきたコーディネーターという役割への期待は大きい。

コーディネーターに求められている役割については、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」の中で、「教職員全体の特別支援教育に対する理解」、「学校内の協力体制の構築」、「学校外との関係機関との連携協力」、「保護者や関係機関に対する学校の窓口」等があげられている。こうした役割を行なうために参考となるような資料や本は、様々な形で作成、出版されており、その内容を見る限り、コーディネーターが行う役割については徐々に整理されてきているといえる。

しかしながら、現場のコーディネーターにとっては依然として戸惑いが大きいようである。独立行政法人国立特殊教育総合研究所が平成17年1月に実施した「小学校・中学校の特別支援教育の推進に関する調査」³⁾では、現在抱えている多様な職務に加え、新たな分野への対応を求められていることについて、コーディネーターが負担を感じていることが報告されている。調査では、実質的な職務時間の増加等表面的な問題が負担としてあげられていたが、実際にコーディネーターと話をすると、「新しい役割に対して何をどのように行えば良いのかが分からない」、「職員にどう協力を得ていけばよいか悩んでいる」という訴えを聞くことがある。このような意見は全てのコーディネーターに当てはまるものではないかもしれないが、多くの役割の中で自分が何をしないといけないのか、置かれた状況の中で何から始めたらよいか分からず、その戸惑いが負担感の背景の1つとなっているのではないかと推察される。

こうした戸惑いや不安を解消するために、本を読んだり、研修に参加したりして知識を得ることは重要である。しかしながら、それでも不安感や負担感が消えないのは、コーディネーターの取り組みが始まったばかりで活動の積み上げが今後の課題となっている現状であるにもかかわらず、求められている役割が多いこと、また、コーディネーター自身がまだ求められる役割をどう遂行すればよいか、何を目的にコーディネートしていけばよいかを整理し、進めることが難しい段階であることが理由としてあげられる。したがって、今後は求められる役割に関する情報だけでなく、活動をすすめるための力点の置き方や、他の役割との関連についても参考となる情報が必要になると思われる。

このような役割の力点の置き方や他の役割との関連については、瀬戸ら（2002）¹⁾が行ったチーム援助に関するコーディネーション行動についての調査が参考になる。この調査では、スクールカウ

ンセラーのいる高校において、学年主任、生徒指導主任等を対象に、学校内でのコーディネーション行動を調べたものであり、調査内容は特別支援教育におけるコーディネーターにも適用できる部分が多い。この調査では、コーディネーション行動は「個別支援レベル」と「システムレベル」の2つに分けることができ、さらに、個別支援レベルの行動には「説明・調整，保護者・担任連携，アセスメント・判断，専門家連携」があり、システムレベルの行動には「マネジメント，広報活動，情報収集，ネットワーク」があると述べている。また、コーディネーションの能力・権限として「状況判断，専門的知識，援助チーム形成，話し合い能力」をあげている。さらに調査結果から、コーディネートをおこなうためには実に多くの行動や必要な能力があり、行動の内容にはシステムと個別支援のそれぞれに共通性があることが指摘されている。

文部科学省が示す特別支援教育において、コーディネーターは校内での支援体制作りのキーパーソンとしての役割や地域の盲・聾・養護学校や福祉機関、療育機関等との繋ぎ役という大きな役割を求められている。その一方で、コーディネーターが置かれている学校の状況、求められる仕事と備えている力や情報によって、コーディネーターとしての行動を選択しながら活動をする必要となる。そこで、新たに始まったコーディネーター配置事業の中、指名を受けた教員がどのような活動をおこなっているかを整理することは、今後のコーディネーター活動の一助になるのではないかと考えた。

本稿では、新たにコーディネーターに指名された教員がおこなっている活動の現状について傾向を捉えるとともに、今後のコーディネーション活動に向けての課題について検討したい。

方 法

文部科学省から出された指針では、小・中学校のコーディネーターの活動には「校内支援」と「他機関との協力」の2つの行動があがっている。本調査では、瀬戸らの調査項目をもとに、小・中学校でコーディネーターがおこなう活動という視点で内容を整理し、「特別支援教育コーディネーターの役割・行動に関するアンケート」用紙を作成した。調査内容は以下に示す（調査用紙は巻末に添付）。

I. 基本情報（6項目）

「所属機関」「職名」「校内委員会の設置の有無」等

II. コーディネーターの活動について（62項目）

「説明」「調整」「マネジメント」「他機関との支援関係」「介入」「情報収集（情報判断力）」

「アセスメント」「状況判断」「話し合いのスキル」「専門的知識」の10領域について。

質問項目は、「特別支援教育について職員全体に説明しているか」「子どもの支援を校内委員会にはかる時、学級担任の気持ちに配慮しているか」「他機関と情報を共有する際、子どものプライバシーを尊重しながら、情報を伝えているか」等

III. 特別支援教育に関する校内の様子について（12項目）

「管理職の理解・協力」「チーム形成」の2領域について。

質問項目は、「特別支援教育の考え方に対し管理職の理解があるか」「職員会議で特別支援教育に対して前向きな発言があるか」「コーディネーターからの依頼に対して、校内委員会のメンバーは協力的であるか」等

なお、調査項目II. については、「している」「ほぼしている」「あまりしていない」「全くしていない」の4件法で、調査項目III. については「ある」「ほぼある」「あまりない」「全くない」の4件法で回答を求めた。

調査日：平成17年8月1日

調査対象：A県コーディネーター研修会参加者のうち、小学校教諭175人、中学校教諭92人（計267人）。

回答率：全体 83.89%（224人）

小学校 80.57%（147人）

中学校 83.69%（77人）

結果と考察

（1）回答者の情報

はじめに本調査の回答者について整理する。質問項目は「所属機関」「全校児童・生徒の数」「職員数」「職名」「校内委員会の設置の有無」「個別の教育支援計画は作成の有無」の6項目である。

その結果、回答者の所属機関は、小学校147人、中学校77人であった。「全校児童・生徒の数」について、小学校では、在籍児童数240人以下の小規模校が68校、241～720人の中規模校が72校、721人以上の大規模校が6校で、無記入が1件であった。中学校では、在籍生徒数120人以下の小規模校が15校、121～360人の中規模校が37校、361人以上の大規模校が24校で、無記入が1件であった（表1）。

表1 回答者が勤務する学校の全校児童・生徒の数

	小規模校	中規模校	大規模校	無記入
小学校	(～240人)	(241～720人)	(721人～)	
	68	72	6	1
中学校	(～120人)	(121～360人)	(361人～)	
	15	37	24	1

「教員数」については、15人以下の学校に勤務している回答者が小学校で57人、中学校で20人、16～30人の学校が小学校で72人、中学校で44人、31人以上の学校が小学校で16人、中学校で12人であった。なお、無記入は小学校2件、中学校1件であった。

回答者の「職名」については、小学校で教頭5人、教務主任24人、通常の学級担任45人、特殊学級の担任40人、生徒指導主任8人、保健主任6人、通級指導担当者6人、養護教諭22人であった。中学校では教頭6人、教務主任3人、通常の学級担任21人、特殊学級担任15人、生徒指導主任2人、通級指導担当者1人、養護教諭31人であった。小・中学校とも校長はおらず、通常の学級担任、特殊学級担任、養護教諭が多かった。特に小学校では担任と特殊学級担任が、中学では養護教諭が多かった（表2）。

表2 回答者の職名（複数回答）

	校長	教頭	教務主任	通常の学級担任	特殊学級担任	生徒指導主任	保健主任	通級指導担当者	養護教諭
小学校	0	5	24	45	40	8	6	6	22
中学校	0	6	3	21	15	2	0	1	31

「校内委員会の設置」については、小学校で設置している学校は100校、平成17年度中に設置する予定の学校は17校、平成18年度に設置する予定の学校は15校、設置予定のない学校は11校であった。中学校ですでに設置している学校は56校、平成17年度中に設置する予定の学校は9校、平成18年度に設置する予定の学校は5校、設置予定のない学校は5校であった。この結果から、多くの学校ですでに校内委員会が設置されていることが分かる。なお、無記入は小学校で5件、中学校で2件であった。

「個別の教育支援計画の作成」については、小学校で作成している学校は41校、平成17年度中に作成予定の学校は56校、平成18年度から作成する予定の学校は23校、作成予定のない学校は23校であった。中学校では、すでに作成している学校は9校、平成17年度中に作成予定の学校は26校、平成18年度から作成する予定の学校は20校、作成予定のない学校は19校であった。全体的には中学校よりも小学校の方が積極的に進められているという結果であった。なお無記入は小学校で3件、中学校で2件であった。

(2) A県のコーディネーション活動の現状

コーディネーション活動（「説明」「調整」「マネジメント」等）62項目、および校内の様子（「管理職の理解・協力」「チーム形成」）12項目の計74項目について、小・中学校別と学校規模別ごとに状況を比較した。なお、回答のうち「全校児童・生徒の数」が無記入であった2件を除き、小学校146件、中学校76件を対象に整理をした。

1) 小・中学校ごとのコーディネーション活動の現状

まず初めに、小・中学校のコーディネーション活動の現状を見ていく。コーディネーション活動のうち「アセスメント」「状況判断」「話し合いのスキル」「専門的知識」の多くの項目において、小学校でのコーディネーション活動が進んでいるという傾向が表れていた。

ここでは、その傾向がやや高くあらわれた「話し合いのスキル」に関する項目について図を示す（図1、図2）。

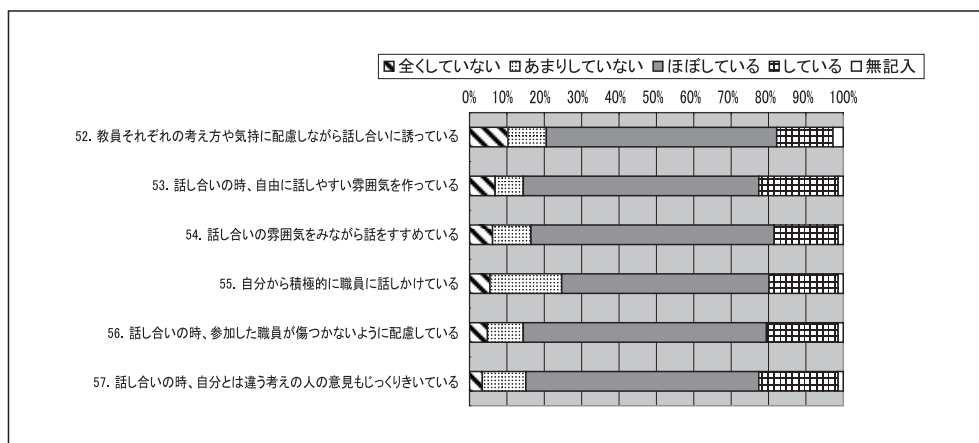


図1 話し合いのスキル（小学校）

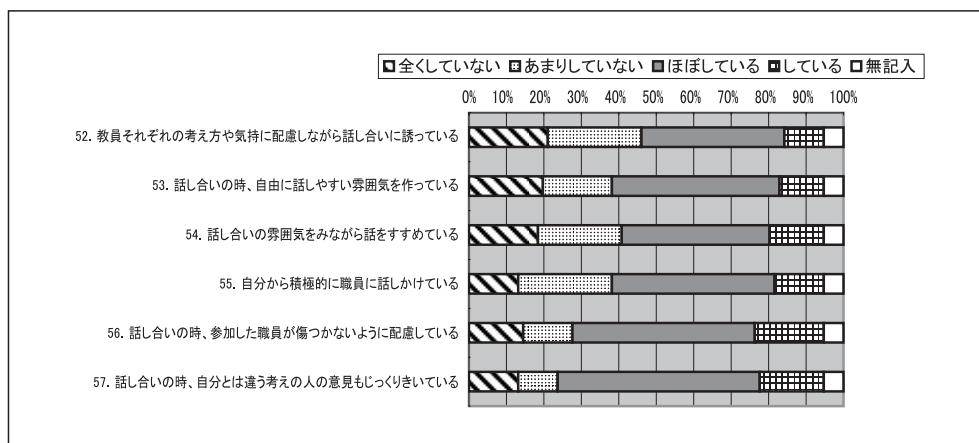


図2 話し合いのスキル（中学校）

話し合いのスキルのうち「53. 話し合いの時、自由に話しやすい雰囲気を作っている」については小学校の84.2%が「ほぼしている」「している」と回答しているが、中学校では56.6%と小学校を27.6%下回る結果であった。また、小・中学校間で最も差の小さかった「55. 自分から積極的に職員に話しかけている」についてでも「ほぼしている」「している」と回答している小学校のコーディネーターは74.0%であったが、中学校では56.6%と17.4%少ない結果であった。ここから、小学校では多くの領域にわたりコーディネーション活動に取り組まれている一方、中学校での取り組み状況との間に差があることが推察された。

一方、「他機関との支援関係」「介入」については、まだあまり活動がされていないという傾向がみられた。特に他機関との支援関係の「24.盲・聾・養護学校のコーディネーターが定期的に訪れている」については小学校では87.6%、中学校では96.0%が「全くしていない」「あまりしていない」と回答しており、そのうち「全くしていない」が小学校で73.2%、中学校で84.2%という高い結果であった。「22. 盲・聾・養護学校と連絡を取り合っている」「25. 外部機関の専門家が定期的に訪れている」についても小・中学校とも70%以上が活動をしていないという回答であった（図3，図4）。他機関との支援関係については、小・中学校ともあまり活動されていないが、これについても中学校の方が取り組まれていないという結果であった。

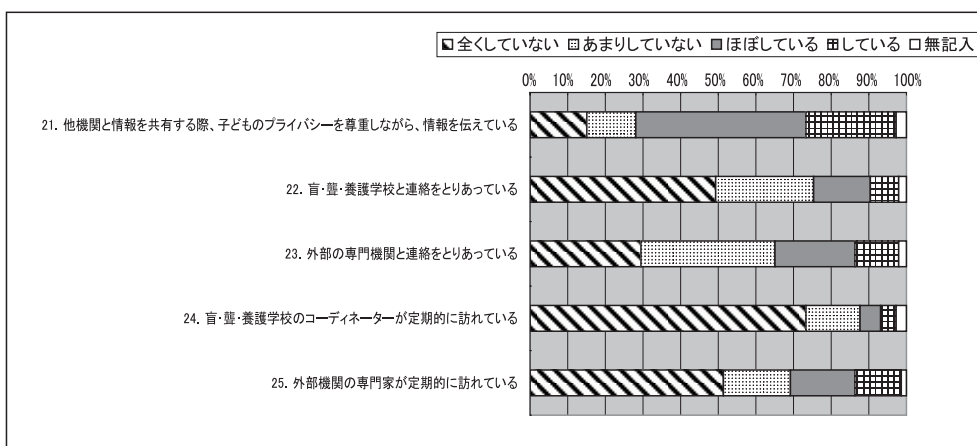


図3 他機関との支援関係（小学校）

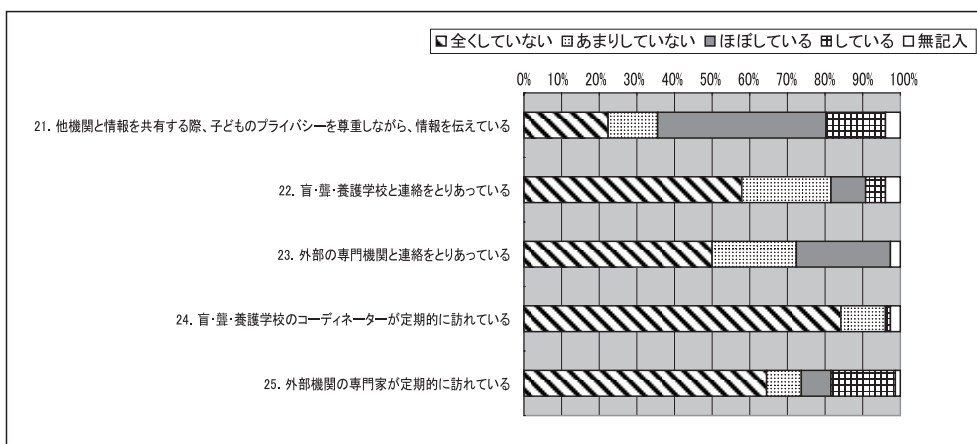


図4 他機関との支援関係（中学校）

「管理職の理解」については、小・中学校とも「ある」「ほぼある」と回答した割合が高かった（図5、図6）。特に「63. 特別支援教育の考え方に対し管理職の理解がある」「66. 子どもに特別な支援をおこなうことに管理職は協力的である」については小学校では両項目とも「ある」「ほぼある」の回答が84.9%であり、中学校でも項目63では76.3%、項目66では77.6%と高い割合で理解が示されていることが分かった。一方、「68. 盲・聾・養護学校のコーディネーターが介入することに管理職の理解がある」については、小学校で75.3%、中学校で57.9%が「ある」「ほぼある」と回答している。この項目は、「管理職の理解」について問う内容の中では比較的肯定的な回答の割合が低い。この結果から、特に中学校に特殊教育諸学校のコーディネーターが入って連携を行うことに課題があることが考えられる。

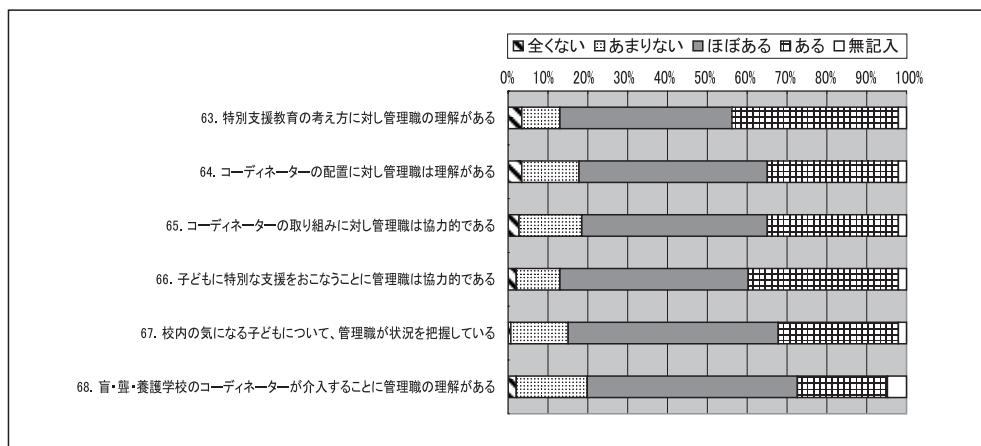


図5 管理職の理解（小学校）

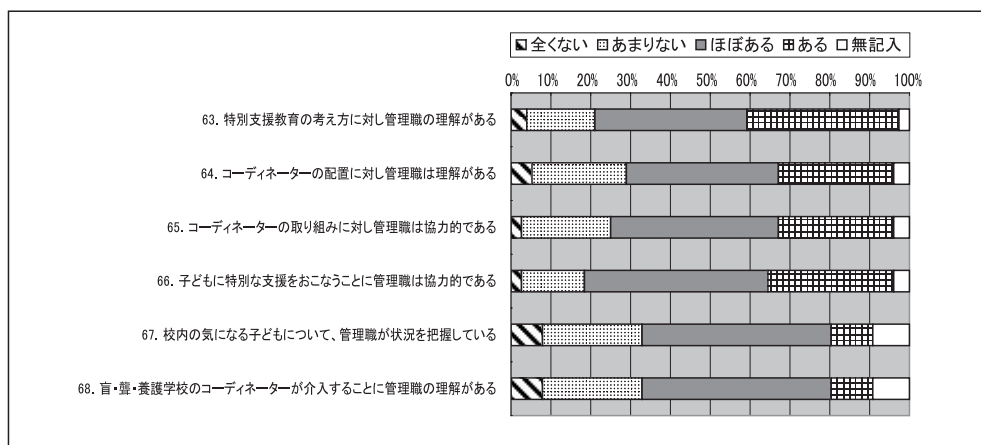


図6 管理職の理解（中学校）

こうした結果から、A県の管理職は校内の特別支援教育体制づくりに対して理解があり、積極的にコーディネーション活動が進められてきているという状況にあると言える。しかし小学校、中学校とも他機関との連携についてはまだ発展途上にあり、特に中学校では管理職の理解もまだ十分ではない。この様な現状から、特別支援教育体制づくりへの取組について、A県では校内体制づくりを中心に、小学校での取組が進んでいる状況にあると言えるだろう。

2) 学校規模によるコーディネーション活動の現状

次に、学校規模別にコーディネーション活動の現状をみていく。学校規模は先に記述した、小・中学校ごとの全校児童・生徒の数を基準に分類した。ここでは、コーディネーションの中心的活動と思われる「マネージメント」と「調整」について取り上げ結果を示すことにした。

「マネージメント」の概念は大きくは「調整」に含まれる概念であると思われるが、ここでは、主に保護者や他機関等との連携の際の行動を「マネージメント」とし、校内での組織づくりの行動を「調整」とした。

質問項目のうち「16. 子どもに支援をおこなう際、保護者と担任との連絡・調整をおこなっている」について「ほぼしていない」「あまりしていない」「している」と答えた回答者は、大規模校で60.0%、中規模校で61.5%、小規模校で49.4%と小規模校で若干低い割合であった。また、「18. 学校全体で子どもの様子について、定期的に話し合いの場を開くように呼びかけている」については、大規模校で70.0%、中規模校で67.9%、小規模校で74.7%と学校規模にかかわらず「ほぼしていない」「している」と答えた回答者が多かった。一方、「20. 信頼できる専門機関や盲・聾・養護学校のコーディネーターと繋がりを作っている」については、大規模校で26.7%、中規模校で39.4%、小規模校で24.1%と学校規模にかかわらずあまりおこなわれていないが、中規模校では他に比べて若干多い割合で連携が行われているという結果であった（図7，図8，図9）。

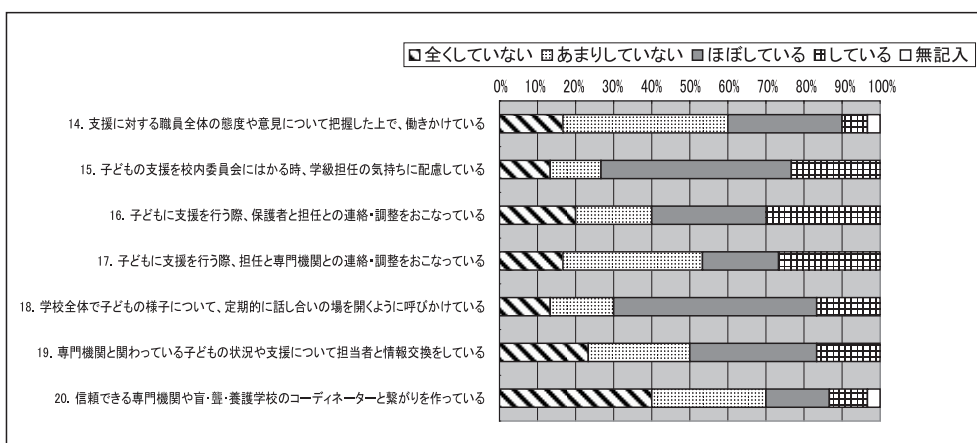


図7 マネージメント（大規模校）

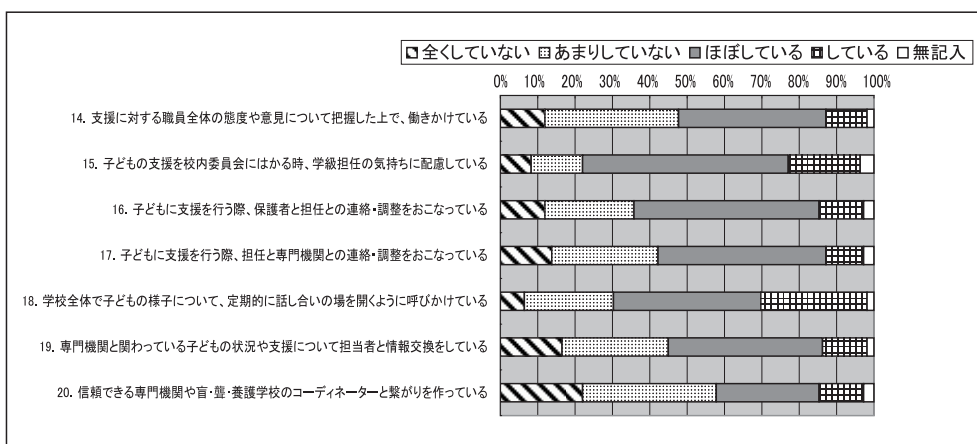


図8 マネージメント（中規模校）

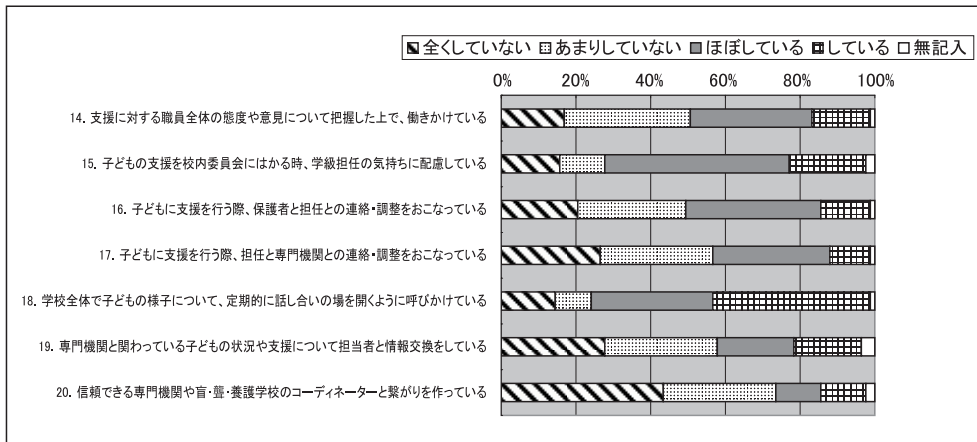


図9 マネージメント(小規模校)

「調整」については、主に校内職員への働き掛けについてたずねている。「08. 子どもの支援を考えるため、組織づくりについて管理職と話し合っている」について取り上げると、「ほぼしている」「している」と答えた回答者は、大規模校で43.3%、中規模校で55.0%、小規模校で61.4%と学校規模が小さいほど話し合いがされているという傾向がみられた。また「10. 子どもへの支援活動について、積極的に管理職に知らせている」についても大規模校で43.3%、中規模校で67.9%、小規模校で63.9%と大規模ではない方が管理職への連絡が積極的におこなわれているという同様の結果であった（図10、図11、図12）。

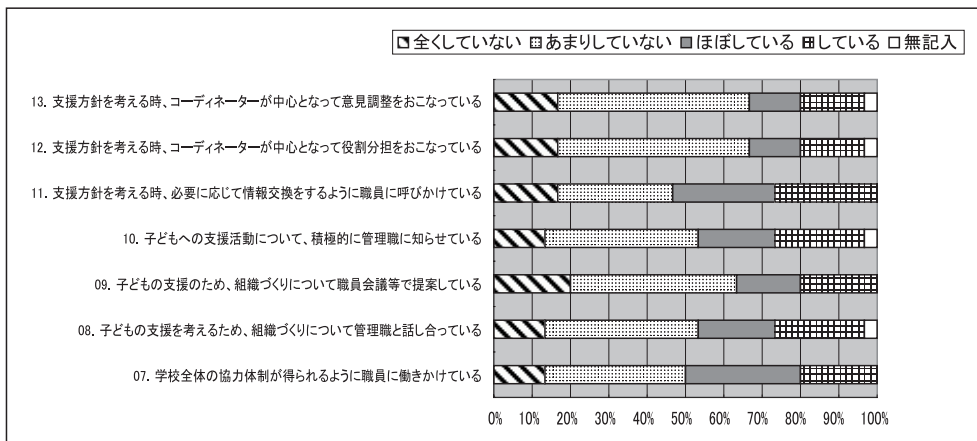


図10 調整 (大規模校)

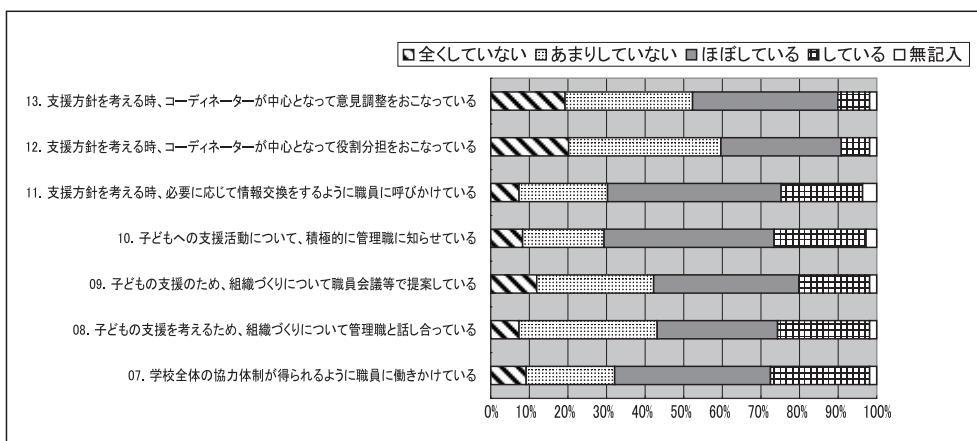


図11 調整 (中規模校)

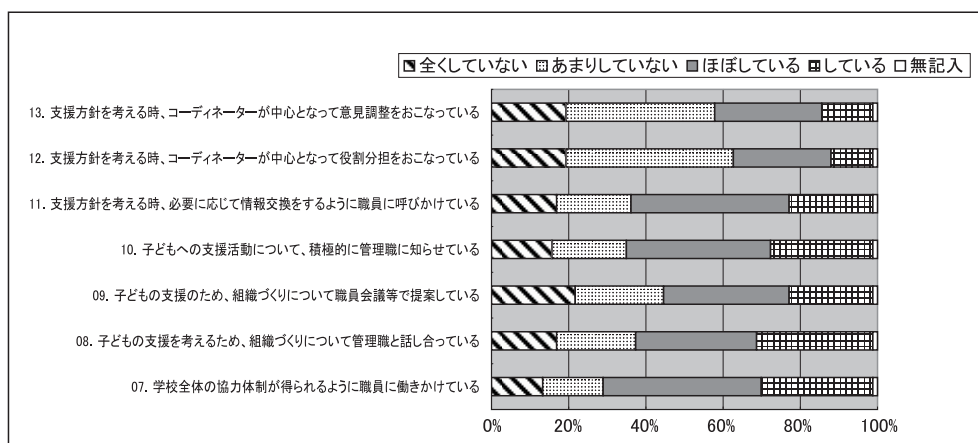


図12 調整（小規模校）

これらの結果から、学校の規模に関わらず児童・生徒のことについてコーディネーターが中心となり、職員や管理職と話し合う機会や雰囲気作りを行っていることが推察される。しかし、コーディネーターと管理職の連絡に関しては学校規模が小さいほど連絡がおこなわれやすく、逆に保護者と担任との連絡についてはあまりコーディネーターが調整に入らない傾向がみられた。小規模校では、保護者と担任との関係においてダイレクトなやり取りがおこなわれやすく、コーディネーターによる保護者と担任の間のマネジメント機能の必要性が低下することが考えられる。学校規模によるコーディネート方法の違いについては今後の検討が必要であろう。

しかしながら、この視点から考えると、学校の規模が大きくなると児童・生徒数も職員数も増え、コーディネーション活動をおこなうためにはマネジメントが必要になると思われるが、今回の調査結果では、規模の大きな学校ほど校内の連絡調整的な役割があまり行われていないという傾向がみられた。このことは、大規模校でのコーディネーション活動に大きな課題があることを示唆している。

今回のコーディネーション活動に関する調査結果については、調査対象であるA県の取組み姿勢や教育環境、対象者であるコーディネーターの取組み意識や問題意識が大きく影響していることが考えられる。そのため、A県だけではなく全都道府県の傾向をとらえ検討することで、さらに現状を整理する必要があると考える。また、調査結果から、校内では管理職の理解のもとでコーディネーション活動がすすめられているものの、コーディネーターと担任との具体的な協力作りや支援活動については、まだ今後の課題が多い。さらに、現在のコーディネーター活動はまず校内での支援体制作りに力を入れているところであり、盲・聾・養護学校と支援・協力の体制を作ることは学校の種類や規模によらず、やや高いハードルであることが推察された。校内での支援体制ができあがる前に、外部機関に支援協力の依頼をすることは難しく、まずは校内でコーディネーターという新たな役割を根付かせることが重要な課題であることが示唆された。

おわりに

コーディネーターは、校内では子どもの在籍している担任や管理職との協力作り、さらに保護者との協力関係作り、センター的機能を担っている盲・聾・養護学校等、他機関との支援の依頼関係作りと支援チームを作るためのリーダー的存在となることが期待されている。

しかし、コーディネーターがこれら全てのコーディネーション活動をおこなうことは、他の業務等の兼ね合いから考えても困難である。もし期待される全ての活動をやらなくてはならないと考え

ることで、活動することに不安を感じてしまう可能性があるとするれば、役割そのものが機能しない恐れが出てくる。活動内容のバランスをとり、進めていくことが必要となるであろう。

コーディネーターの重要な役割は学校全体の特別支援教育体制を整えることにあるが、この役割の受け皿である学校に準備が十分に整っていない場合には、その能力を発揮することは難しいという相互作用的な関係にある。したがって優秀なコーディネーターがいるだけでは、その働きを十分に活用することは難しいだろう。コーディネーターが力を発揮できるような下地を整えるためにはいくつかの条件を揃える必要がある。その1つが特別支援教育を支えるコーディネーターへの支援体制の維持だといえる。具体的には管理職の特別支援教育への理解や、特別支援教育に対しての前向きな雰囲気、支援の必要な子どもを全体の問題と考えられる人間関係などをあげることができる。

今回の調査から、初任のコーディネーターがおこなっている活動を整理し、コーディネーション活動の現状を推察する手掛かりを得ることができた。しかしながら、コーディネーターの活動はまだ始まったばかりであり、これから大きく動いていくものである。今後は本調査結果をさらに分析するとともに、規模を広げた調査をおこない、コーディネーション活動の要素を検討する必要があると考える。また、コーディネーターが次のステップへ活動を繋げていけるような指標が示せるよう検討していくことが課題である。

文献

- 1) 瀬戸美奈子・石隈利紀 (2002) : 高校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究－スクールカウンセラー配置校を対象として－. 教育心理学研究50, 204-214.
- 2) 文部科学省 (2003) : 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告).
- 3) 横尾俊・伊藤由美・植木田潤・松村勘由・西牧謙悟 (2005) : 小学校・中学校の特別支援教育の推進に関する調査報告書. 独立行政法人国立特殊教育総合研究所「小学校・中学校の特別支援教育の推進に関する調査結果」調査報告書.

特別支援教育コーディネーターの役割・行動に関するアンケート

独立行政法人国立特殊教育総合研究所

プロジェクト研究

「特別支援教育コーディネーターに関する実際的研究」

伊藤由美・横尾 俊

特別支援教育コーディネーターの具体的な役割と行動に関してを調査するためにこのアンケートを企画しました。

頂いた回答は統計的な処理を施し、個人や機関が特定されないように致しますので、ご理解頂き、ご協力いただければ幸いです。

I. 基本情報

1. 所属機関をお答えください。

ア 幼稚園 イ 小学校 ウ 中学校 エ 高等学校 オ その他（ ）

2. 全校児童・生徒の数をお答えください（だいたいの数でかまいません）

3. 機関の教員数をお答えください。

4. あなたの立場をお答えください（複数回答可）。

ア 校長 イ 教頭 ウ 教務主任 エ 通常の学級担任 オ 特殊学級担任
カ 生徒指導主任 キ 保健主事 ク 通級指導担当者 ケ 養護教諭 コ 進路指導
ケ その他（ ）

5. 校内委員会は設置していますか？

ア 設置している
イ H17年度中に設置する
ウ H18年度に設置する予定である。
エ 設置予定はない

6. 個別の教育支援計画は作成していますか？

ア 作成している
イ H17年度中に作成予定
ウ H18年度から作成する予定である。
エ 作成予定はない

Ⅱ. コーディネーターの活動について

現在おこなっているコーディネーターの活動に関して、該当するものを（ア）～（エ）の中から一つ選んでお答えください。

（ア）している	（イ）ほぼしている	（ウ）あまりしていない	（エ）全くしていない
---------	-----------	-------------	------------

1. 特別支援教育について職員全体に説明している
2. コーディネーターの役割について職員全体に説明している
3. 校内での支援の流れを職員全体に説明している
4. 子どもが支援を必要としている状態や支援方法について、管理職に説明している
5. 子どもたち全体に障害理解への取組をしている
6. 特別支援教育について保護者全体に説明している

7. 学校全体の協力体制が得られるように職員に働きかけている
8. 子どもの支援を考えるため、組織づくりについて管理職と話し合っている
9. 子どもの支援のため、組織づくりについて職員会議等で提案している
10. 子どもへの支援活動について、積極的に管理職に知らせている
11. 支援方針を考える時、必要に応じて情報交換をするように職員に呼びかけている
12. 支援方針を考える時、コーディネーターが中心となって役割分担をおこなっている
13. 支援方針を考える時、コーディネーターが中心となって意見調整をおこなっている

14. 支援に対する職員全体の態度や意見について把握した上で、働きかけている
15. 子どもの支援を校内委員会にはかる時、学級担任の気持ちに配慮している
16. 子どもに支援を行う際、保護者と担任との連絡・調整をおこなっている
17. 子どもに支援を行う際、担任と専門機関との連絡・調整をおこなっている
18. 学校全体で子どもの様子について、定期的話し合いの場を開くように呼びかけている
19. 専門機関と関わっている子どもの状況や支援について担当者と情報交換をしている
20. 信頼できる専門機関や盲・聾・養護学校のコーディネーターと繋がりを作っている

21. 他機関と情報を共有する際、子どものプライバシーを尊重しながら、情報を伝えている
22. 盲・聾・養護学校と連絡をとりあっている
23. 外部の専門機関と連絡をとりあっている
24. 盲・聾・養護学校のコーディネーターが定期的に訪れている
25. 外部機関の専門家が定期的に訪れている

26. 支援に関わるメンバーをコーディネーターが選んでいる
27. 支援に関わるメンバーの役割や動きをコーディネーターが割振っている
28. コーディネーターが子どもに直接指導をしている

(ア) している	(イ) ほぼしている	(ウ) あまりしていない	(エ) 全くしていない

- 29. 子どもの状況について他の職員と日常的に情報交換をしている
- 30. 気になる子どもがいる時、学級担任から連絡を受けている
- 31. 学級担任がどれくらい援助を必要としているかについて把握している
- 32. 子どもの支援方針についての学級担任の考え方を理解している
- 33. 子どもの状況や対応方法について保護者と情報交換している
- 34. 保護者がどれくらい援助を必要としているかについて把握している
- 35. 支援方針について保護者の考え方や希望を理解している
- 36. 外部専門機関の特色と連絡窓口を知っている

- 37. 支援を必要とする子どもの障害の状態について把握している
- 38. 支援を必要とする子どもの家庭環境について把握している
- 39. 支援を必要とする子どもの発達の経緯について把握している
- 40. 支援を必要とする子どもが在籍する学級での様子について把握している
- 41. 校内や外部機関で子どもの支援にかかわっている人を把握している
- 42. 集められた情報から支援すべきポイントを明確にしている
- 43. 子どもへの支援の方針について広い視野をもって考えている
- 44. 子どもにとって現在必要な支援だけでなく、将来までもイメージして支援方法を考
えている

- 45. 特別な支援が必要な子どもかどうか判断している
- 46. 校内委員会を開く必要があるか判断している
- 47. 学校でおこなう具体的な支援について、方針の妥当性を判断している
- 48. 支援方針が適切であったか、再検討が必要であるかを判断している
- 49. 状況に応じて専門機関に紹介した方がよいかについて判断している
- 50. 盲・聾・養護学校に連絡を取るタイミングを判断している
- 51. 外部の専門機関に連絡を取るタイミングを判断している

- 52. 教員それぞれの考え方や気持ちに配慮しながら話し合いに誘っている
- 53. 話し合いの時、自由に話しやすい雰囲気を作っている
- 54. 話し合いの雰囲気をみながら話をすすめている
- 55. 自分から積極的に職員に話しかけている
- 56. 話し合いの時、参加した職員が傷つかないように配慮している
- 57. 話し合いの時、自分とは違う考えの人の意見もじっくりきいている

- 58. 障害について専門的な知識を持っている
- 59. 障害のある子どもへの支援方法について知識を持っている

- 60. 子どもの発達について専門的な知識を持っている
- 61. 子どもの精神疾患について専門的な知識を持っている
- 62. 特別支援教育について理解している

Ⅲ. 特別支援教育に関する校内の様子について

現在の校内の様子に関して、該当するものを（ア）～（エ）の中から一つ選んでお答えください。

（ア）ある	（イ）ほぼある	（ウ）あまりない	（エ）全くない
<div style="display: flex; justify-content: space-between; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; height: 20px;"> </div>			

- 1. 特別支援教育の考え方に対し管理職の理解がある
- 2. コーディネーターの配置に対し管理職は理解がある
- 3. コーディネーターの取り組みに対し管理職は協力的である
- 4. 子どもに特別な支援をおこなうことに管理職は協力的である
- 5. 校内の気になる子どもについて、管理職が状況を把握している
- 6. 盲・聾・養護学校のコーディネーターが介入することに管理職の理解がある

- 7. 職員会議で特別支援教育に対して前向きな発言がある
- 8. 学級担任がコーディネーターに相談に来る
- 9. 必要性があれば、いつでも校内委員会が開かれている
- 10. 校内委員会ではメンバーが発言しやすい雰囲気である
- 11. 校内委員会で決まった支援方針は、迅速に実行されている
- 12. コーディネーターからの依頼に対して、校内委員会のメンバーは協力的である